



平成28年8月8日

各 位

会 社 名 アストマックス株式会社
代表者名 代表取締役社長 本多 弘明
(JASDAQ スタンダード・コード7162)
問合せ先 常務取締役 小幡 健太郎
電 話 03-5447-8400

当社子会社に関するヤフー株式会社との株主間契約・業務提携契約締結のお知らせ

当社は、平成28年8月8日の臨時取締役会において、下記のとおり、ヤフー株式会社（東京都港区 代表取締役社長：宮坂 学、以下、「Yahoo! JAPAN」という。）との間で、当社の子会社であるアストマックス投信投資顧問株式会社（以下、「ASTAM社」という。）に関する資本・業務提携（以下、「本資本・業務提携」という。）を実施するべく、株主間契約及び業務提携契約（以下総称して、「本株主間・業務提携契約」という。）を締結することを決議し、同日付で締結いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 本資本・業務提携の理由

当社の主要な事業の一つであるアセット・マネジメント事業を担う ASTAM 社は、平成 25 年 3 月期の投資運用会社 2 社の買収を経て、投資家の皆様の様々なニーズにお応えできる運用業務・管理業務の遂行及び管理体制の強化に努めてまいりました。その結果、運用資産残高は機関投資家ビジネスを中心に、平成 26 年 3 月末の 1,341 億円から平成 28 年 6 月末は 3,448 億円へと大幅に増加いたしました。

日本の個人金融資産約 1,707 兆円のうち、約半数以上の 51.7% が現金・預金で占められており（※1）、米国と比較すると現金・預金の比率は依然として高い水準にあるといえます。将来の社会保障費等にかかる個人負担が増加していく可能性が高いことを考えますと、投資運用会社が個人の計画的な資産形成と経済的自立を側面的にサポートすることの社会的意義は、今後ますます高まってくるであろうと認識しております。

ASTAM 社では既に昨年より個人投資家向け長期積立型投資信託事業を開始しておりますが、今般、当社は Yahoo! JAPAN と本株主間・業務提携契約を締結した上で、顧客のニーズを十分に踏まえ、個人投資家や投資未経験者を含む潜在投資家が抱える長期資産形成にかかる様々な課題をテクノロジーの力で解決してまいります。投資運用業にテクノロジーを駆使した高品質のサービスを提供することは、両社が協働することによってこそ初めて実現できる新たな投資運用業の姿の一つであると考えています。

（※1）出典：日本銀行「資金循環統計」2015年6月29日

2. 本資本・業務提携の内容等

（1）資本提携の内容

当社は、当社が保有する連結子会社である ASTAM 社株式を 2 段階（第 1 譲渡及び第 2 譲渡）に分けて Yahoo! JAPAN に譲渡いたします。第 1 譲渡においては平成 28 年 6 月 30 日現在の発行済株式総数の 33.4%に相当する 23,757 株を譲渡すること、また、第 2 譲渡においては平成 28 年 6 月 30 日現在の発行済株式総数の 50.1%に相当する ASTAM 社株式を Yahoo! JAPAN が保有することとなるよう、11,878 株を下記発動条件付きで第 1 譲渡と同

じ譲渡価格にて Yahoo! JAPAN が買い取ることができるコールオプションを付与することにつき、合意しています。

第2譲渡は、投資運用業の経営に実績のある当社が、一定期間、現経営体制を維持すると共に、既存顧客への様々なサービス等を継続して提供を続けることの重要性を十分に認識し、両社が協働して推進する事業の規模が、おおよそ現時点におけるASTAM社の既存事業規模に達することを発動条件（一定条件、※2）として行使できるコールオプションが実行されることにより実現します。なお、一定条件が成就するまで本コールオプションはYahoo! JAPANが保持しますが、現時点において、第2譲渡にかかるコールオプションの行使時期は平成31年度または平成32年度を想定しています。

(2) 業務提携の内容

当社とYahoo! JAPANは、Yahoo! JAPANが保有する様々なビッグデータ及びサービス・機能を活用し、ASTAM社が顧客ニーズに即した顧客本位かつ利便性の高い資産運用サービスを提供することによって、顧客の長期資産形成に寄与するとともに、確固たる投資家保護体制の構築を目指してまいります。また、両社は両社の強みを生かしそれぞれの役割と責任を果たしてまいります。新しい事業の進捗については今後適切に開示いたします。

なお、両社はASTAM社における既存事業基盤の維持と成長戦略の重要性を十分に認識し、新たな事業と既存事業の双方に対し、ASTAM社の経営資源を積極的に投入してまいります。

3. 当事会社の概要

(1) 株式の一部を譲渡する子会社の概要

ASTAM社（平成28年3月31日現在）

(1) 名称	アストマックス投信投資顧問株式会社		
(2) 所在地	東京都品川区東五反田二丁目10番2号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 本多 弘明		
(4) 事業内容	金融商品取引業（第二種金融商品取引業、投資運用業、投資助言・代理業）、商品投資顧問業		
(5) 資本金	95百万円		
(6) 設立年月日	平成16年5月12日		
(7) 発行済株式総数	71,129株		
(8) 決算期	3月31日		
(9) 従業員数	33人		
(10) 大株主及び持分比率	アストマックス株式会社 99.6%（※3）		
(11) 当社とASTAM社との関係	資本関係	当社が99.6%出資しております。	
	人的関係	当社の代表取締役がASTAM社の代表取締役を兼任し、当社の監査役がASTAM社の監査役を兼任しております。	
	取引関係	当社とASTAM社との間で業務委託契約等を締結しております。	
(12) 最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
純資産	705百万円	512百万円	867百万円
総資産	889百万円	707百万円	1,126百万円
営業収益	938百万円	1,097百万円	1,669百万円
営業利益	△114百万円	105百万円	373百万円
経常利益	△114百万円	109百万円	376百万円
当期純利益	△143百万円	130百万円	413百万円

※3：当社は第1譲渡実行後、0.4%を保有する株主より譲渡を受ける予定です。

(2) 譲渡先の概要

Yahoo! JAPAN の概要 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

(1) 名称	ヤフー株式会社		
(2) 所在地	東京都港区赤坂九丁目 7 番 1 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宮坂 学		
(4) 事業内容	インターネット上の広告事業 イーコマース事業 会員サービス事業 その他事業		
(5) 資本金	8,358 百万円		
(6) 設立年月日	平成 8 年 1 月 31 日		
(7) 大株主及び持株比率	ソフトバンクグループ株式会社		36.4%
	YAHOO INC.		35.5%
(8) Yahoo! JAPAN と ASTAM 社との関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態 (IFRS)			
決算期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
親会社の所有者に帰属する持分	619,682 百万円	726,002 百万円	844,165 百万円
資産合計	849,987 百万円	1,007,602 百万円	1,342,799 百万円
1 株当たり親会社所有者 帰属持分 (円)	108.83 円	127.54 円	148.29 円
連結売上高	408,514 百万円	428,487 百万円	652,327 百万円
連結営業利益	196,437 百万円	197,212 百万円	224,997 百万円
親会社の所有者に帰属する 当期利益	128,605 百万円	133,051 百万円	171,617 百万円
基本的 1 株当たり当期利益 (円)	22.43 円	23.37 円	30.15 円
1 株当たり配当金 (円)	4.43 円	8.86 円	8.86 円

4. ASTAM 社株式譲渡前後における議決権の数及び議決権所有割合

(1) アストマックス株式会社

(1) 譲渡前の所有株式	70,829 株 (議決権の数 : 70,829 個) (議決権所有割合 : 99.6%)
(2) 譲渡株式数	23,757 株
(3) 譲渡実行時の株式売却代金	合計 1,703 百万円 ASTAM 社の普通株式一株あたり 71,700 円 会計上の譲渡金額の取り扱いについては下記 6 参照
(4) 譲渡後の所有株式数	47,072 株 (議決権の数 : 47,072 個) (議決権所有割合 : 66.2%)

(2) ヤフー株式会社

(1) 取得前の所有株式	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)
(2) 取得株式数	23,757株
(3) 取得後の所有株式数	23,757株 (議決権の数：23,757個) (議決権所有割合：33.4%)

5. 本資本・業務提携の日程

取締役会決議日	平成28年8月8日
資本・業務提携契約締結日	平成28年8月8日
株式譲渡実行日	平成28年10月3日(予定)

6. 今後の見通し等

(1) 損益に与える影響等

両社が推進する事業は、今後起こり得る投資運用業の大きな変革の流れに沿ったものと認識しており、両社は投資未経験者を含む潜在投資家に対し、協働して新たな長期資産形成の機会を提供してまいります。この新たな事業を強力に展開するために、両社は前述のとおり、本資本・業務提携の実施について合意しております。

ASTAM 社株式の譲渡価格は DCF 法により評価された株式価値であり、今後、両社が推進するこの事業が計画に沿って展開していくことによって当社連結ベースでの企業価値は、長期的に向上していくものと考えています。

また、本資本・業務提携により、当社は平成 29 年 3 月期第 3 四半期において第 1 譲渡による子会社株式売却益を当社個別財務諸表上認識することとなります。一方、前述 2 (1) に記載のとおり、両社は本株主間・業務提携契約において、両社が目指している一定条件 (※2) に達した場合、Yahoo! JAPAN がコールオプションを行使することによって、第 2 譲渡が実行されることにつき、合意しております。当該第 2 譲渡は前述のとおりコールオプションの行使によって実行されるものでありますが、当社は、第 1 譲渡実行時にオプション負債として約 3 億円を会計上認識いたします。当該オプション負債を計上することにより、会計上、譲渡金額は約 14 億円、子会社株式売却益約 11 億円を当社個別財務諸表において特別利益として認識することとなります。当該オプション負債約 3 億円については、コールオプション行使または権利喪失時に利益として認識される予定です。

なお、第 1 譲渡にかかる連結財務諸表上の取り扱いについては、「連結財務諸表に関する会計基準 (企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日)」に従い、子会社株式の一部売却後も引き続き親会社と子会社の支配関係が継続する場合に該当するため、第 1 譲渡にかかる売却持分と売却価額との間に生じた差額は資本剰余金として処理されることとなりますが、具体的な影響額は現在精査中です。影響額が判明次第、開示をいたします。

上記コールオプションの行使により第 2 譲渡が実行される段階においては、オプション負債の消滅による利益として認識されることも含め、おおよそ 10 億円程度の子会社株式売却益が当社単体財務諸表上、特別利益として認識されることを想定していますが、連結財務諸表上認識される特別利益は、個別財務諸表上認識される特別利益と異なる場合があります。

また、第 1 譲渡は平成 28 年 10 月 3 日に予定していることから、連結損益計算書においては、平成 29 年 3 月期の第 3 四半期以降、第 2 譲渡が実行される迄の間は、ASTAM 社の利益の 33.4%が非支配株主損益として認識される予定です。

(2) 追加譲渡に関する事項

株主間契約には、ASTAM 社の株式を段階的に取得する目的で、一定条件（※2）をクリアした場合は Yahoo! JAPAN が ASTAM 社の株式を購入することができるコールオプションを1個保有する条件が含まれています。それは、発行済株式数の16.7%に当たる株式数を対象としており、行使された場合、Yahoo! JAPAN は、ASTAM 社の発行済株式数の50.1%を、当社は49.9%をそれぞれ保有することになり、これに伴い子会社の異動が生じます。当該事態にかかる適時開示の必要性が生じた場合は、すみやかに開示をいたします。

(3) 本株主間・業務提携契約の解除に関する事項

第1譲渡後、両社は事業目標達成のために最大限の努力をいたしますが、両社が合意している事業計画におけるミニマム・ガイドラインを一定期間（※4）にわたりクリアできない状態が継続した場合においては、本株主間・業務提携契約を解除する可能性があります。その際、当社は当該契約解除時に算定する第三者評価による評価価格にて Yahoo! JAPAN から ASTAM 社の株式を買取るオプションを保有しております。

なお、※2及び※4については、両社の合意により、非開示とさせていただきます。

(4) その他

当社が本件株式譲渡により調達する資金の使途は、今後の当社グループのすべての事業展開において必要とされる新規及び追加の投資並びに株主還元のバランスを十分に考慮して決定してまいります。

また、今後の事業展開により、業績に重要な影響を及ぼすことが明らかになった場合には、適時に開示をしてまいります。

以上